札幌市 SDGs 未来都市計画

札幌市

＜ 目次 ＞

１ 全体計画

１．１ 将来ビジョン

（１）地域の実態.....2
（２）2030 年のあるべき姿.....6
（３）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール.....7

１．２ 自治体SDGsの推進に資する取組

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の概要.....10
（２）自治体SDGsの情報発信・普及啓発策.....16

１．３ 推進体制

（１）各種計画への反映状況.....18
（２）行政体内部の執行体制.....19
（３）ステークホルダーとの連携.....20

２ 特に注力する先導的取組

（１）課題・目標設定と取組の概要.....24
（２）三側面の取組.....29
（３）三側面をつなぐ統合的取組の概要.....33
（４）ステークホルダーとの連携.....37
（５）自律的好循環.....38
（６）普及展開策.....39
（７）スケジュール.....40

1. 全体計画

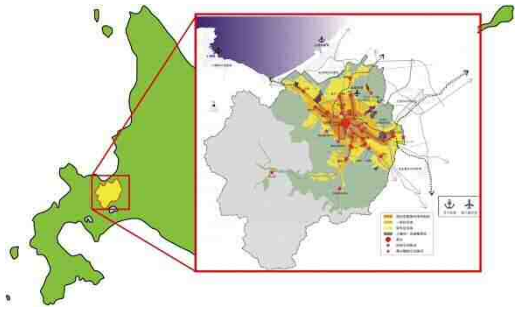
1．1　将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

札幌市は、北海道・石狩平野の南西部に位置し、1922 年 8 月 1 日の市制施行以来、近隣町村との度重なる合併・編入によって市域が拡大するとともに人口も急増し、**約 100 年という歴史的には短い期間に人口が約 20 倍の 196 万人にまで急増し、東京、横浜、大阪、名古屋に次ぐ大都市に成長**してきた。

海には面しておらず、市域の約6割は森林が占めており、札幌駅～大通～すすきのエリアを中心とした都心を拠点に JR、地下鉄、市電、バスによる交通網が発達した利便性の高い都市を形成してきた。



積雪寒冷な地域特性から、**年間約6mもの積雪がある世界にも類を見ない大都市**であり、雪とともに暮らしながら快適に生活するためのまちづくりが進められてきた。

◆住んでみたい街　全国 No.1◆

利便性の高い大都市でありながら北海道の豊かな自然が身近にある、都市と自然が調和した札幌市は、シティブランド・ランキングにおける**「住んでみたい自治体」で全国 No.1 となるほどの魅力**を持つ。

●シティブランド・ランキング　−住んでみたい自治体編−　総合

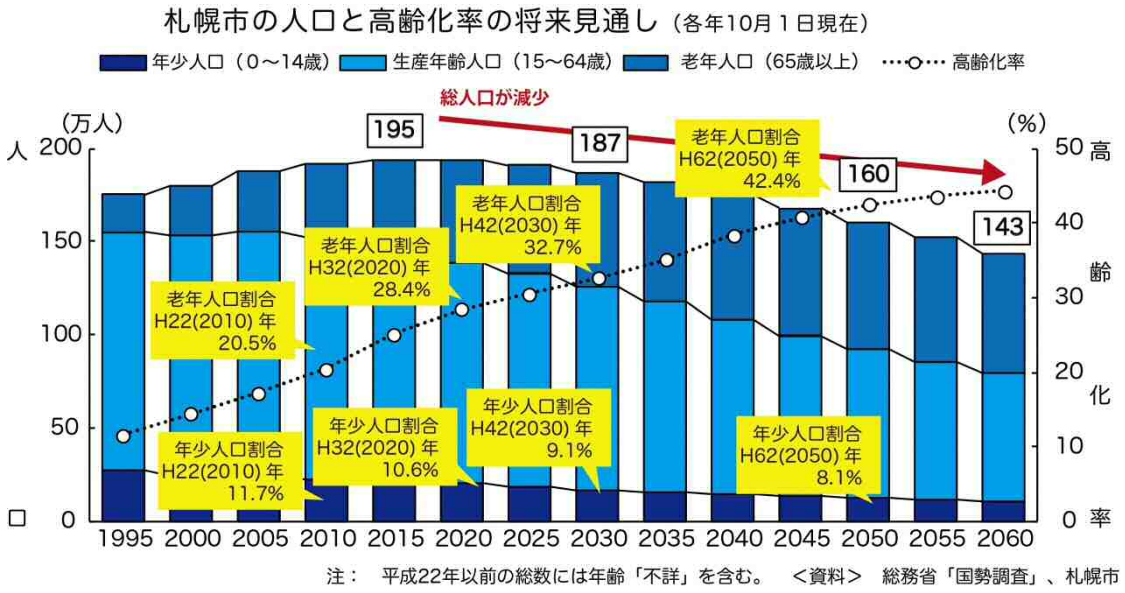
順位	自治体名	ポイント	順位	自治体名	ポイント
1	**札幌市（北海道）**	**563.76**	6	福岡市（福岡県）	288.09
2	京都市（京都府）	441.98	7	神戸市（兵庫県）	250.68
3	横浜市（神奈川県）	412.26	8	石垣市（沖縄県）	249.06
4	鎌倉市（神奈川県）	378.97	9	函館市（北海道）	215.62
5	那覇市（沖縄県）	359.28	10	軽井沢町（長野県）	167.77

※ 日経 BP 総合研究所「新・公民連携最前線」シティブランド・ランキング 2016
※ 5大都市（東京 23 区、札幌市、名古屋市、大阪市、福岡市）在住者 5000 人超を対象に調査を実施

（今後取り組む課題）

◆少子高齢化と人材流出◆

住民の愛着の高さや居住への魅力を有する一方、人口減少と少子高齢化の影響により、**今後、40%を超える高齢化率**が予想されており、現時点においてもすでに**社会増にも関わらず、若者の北海道外への転出**が多い状態となっているほか、生産年齢人口における女性の有業率や高齢者の有業率が低い状態となっている[1]。



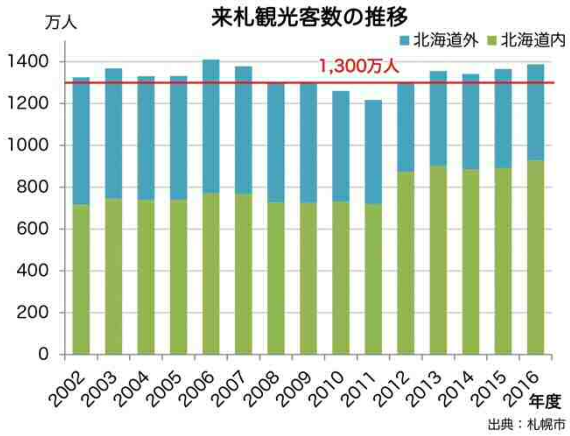
注：　平成22年以前の総数には年齢「不詳」を含む。　＜資料＞　総務省「国勢調査」、札幌市

[1]内閣府地方創生推進事務局「SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業の選定について」提案書類【1/25】
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_sentei.html

◆年間 1300 万人の観光客が訪れる日本有数の観光都市◆

日本有数の観光都市として、**約 1300 万人の観光客が国内外から訪れており**、魅力ある土地としての発信力に高い実績とポテンシャルを有する。

近年、海外、特にアジア圏からの観光客が急増しており、2016 年度は過去最高の 200 万人を超える外国人宿泊者数(延べ数)を記録したことや、世界最大のオンライン宿泊予約サイト「Booking.com」の調査では、**「2018 年に人気が出そうな世界の旅行先 10 選」の中に日本で唯一札幌が選ばれる**[2]など、今後も外国人観光客の高い伸びが期待できるが、その一方、経済効果の高い大規模な国際会議や MICE の誘致・開催に向け、その受け皿となる施設の整備や、誘致にむけた取組が必要となっている。



[2] Booking.com「26 カ国、1 万 8 千人以上を対象に調査を実施！ブッキング・ドットコムが 2018 年に人気が出そうな世界の旅先 10 都市を発表」(2017 年 12 月 25 日) より。

◆積雪寒冷地ならではのエネルギー消費状況、市内企業の課題◆

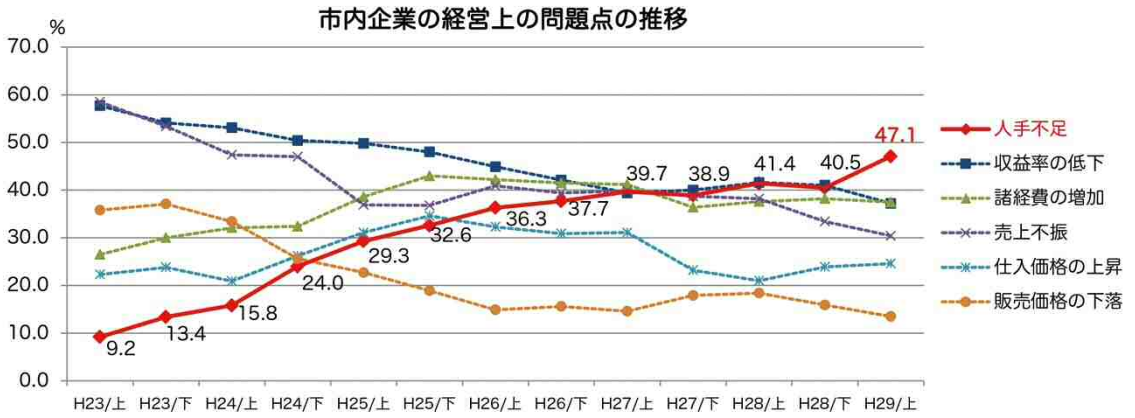
札幌は積雪寒冷という地域特性から、冬期間のエネルギー消費量が大きく、**家庭における暖房エネルギー消費量は本州の約 5 倍**にも及ぶ。

また、市内には農地や大きな工場などは少なく、**中小企業が支える第 3 次産業中心の産業構造**となっている。

出典：経済産業省「平成14年度民生家庭部門エネルギー消費実態調査」

近年では、2008 年に発生したリーマンショックなどの影響も受けていたものの、景気回復の影響もあり、札幌市内企業の経営上の問題点として、これまで高い数値を示していた「売上不振」や「収益率の低下」などが減少し、**「人手不足」を挙げる企業の割合が急速に増加**し、平成 29 年上半期の調査では、最も多い割合となった。

少子高齢化や人口減少が見込まれる中、市内の女性や高齢者、そして若者の就職先として、これら企業のニーズを満たすことで、市内の雇用の創出と経済の活性化につなげていく必要がある。



出典：札幌市「企業経営動向調査」

（2）2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

2018 年 3 月に策定した**「第２次札幌市環境基本計画（計画期間：2018～2030 年度）」**では、環境施策の推進を SDGs 達成にもつなげ、経済や社会の分野へもその効果を波及させていくことを目指し、札幌の将来像として**「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPP_RO[3]』」**と定め、持続可能な都市として以下の姿を目指している。

○市民一人ひとりが積雪寒冷地における生活のあり方を工夫し、改善し続けることで、将来にわたって自然の恵みを守り、札幌らしい豊かな暮らしの文化が根付いている都市
○産学官民が協力して、地球温暖化対策や生物多様性の保全、持続可能な資源循環など、国や地球規模での環境問題の解決に率先して取り組み、国内外にその取組と魅力を発信している都市
○北海道の豊富な自然エネルギーや資源を活用することで、エネルギーや製品の地産地消が進み、環境関連産業が発展した北海道内の経済的循環の中心となることが実現している都市

また、本計画では、様々な環境施策を積極的に推進することで、豊かな環境を次世代に引き継ぐと同時に、将来像で描く「豊かな暮らしの文化」が根付くことによる「環境首都」としての誇りの醸成や、「国内外へ魅力を発信」することによる札幌のブランド力の強化、そして「エネルギーや製品の地産地消」による北海道内の循環など、「生活」や「社会」、そして「経済」分野における効果を同時に実現した、笑顔で暮らせる持続可能な環境都市を目指している。

札幌の将来像のイメージ

サッポロスマイル・ロゴ

この将来像の実現に向け、「環境」の取組の推進を”起点”とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、北海道という地域特性を活用した取組を進め、**「寒冷地における環境都市」の世界モデル**の構築を目指すとともに、SDGs 達成に向けた取組を進める。

[3] SAPP_RO（サッポロスマイル）は、多くの魅力的な資源に恵まれた「笑顔になれる街」札幌をイメージしたロゴ。

（3）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

（経済）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8.3、8.4、8.9	指標：年間来客数	
	現在（2016 年）： 1,388 万人	2022 年：札幌市観光まちづくりプラン目標値　1,800 万人 ※長期的な目標については今後検討
11.3、11.7、11.a	指標：SDGs をテーマとした北海道内連携自治体数	
	現在（2016 年）： ー	2030 年： 10 自治体

国内外から多くの観光客が訪れる札幌において、観光業は地域を支える一大産業であり、**ターゲット 8.9 の「雇用の創出や地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進していく」**ことは、持続可能な札幌のまちづくりに直結する重要な取組である。

特に、観光産業の振興を通じて雇用を促進し、より活気あるまちを創っていくことは、中小企業が課題とする人材不足の解消や女性、高齢者の雇用の確保にもつながり、高齢者や女性の活躍の場が増え、「社会」分野にも波及するとともに、札幌に訪れる観光客に対しても、さらなる魅力の向上につながる。

また、国際会議・MICE の誘致や開催において近年重要度が高まっている「サステナビリティ」の向上に資する取組を推進するとともに、現在進めている冬季オリンピック・パラリンピックの招致や、大規模な国際会議にも対応できる MICE 施設を低炭素型施設として整備するなど、札幌のサステナビリティを国内外に発信することで、「環境」分野の取組にも繋がるとともに、札幌のブランド力の強化にもつなげていく。

また、世界全体で都市化が進む中、**ターゲット 11.3 の「包摂的かつ持続可能な都市化の促進」**につながる都市モデルを構築し、世界へ発信し、そのシステムを実装させていくことは、世界全体の持続可能性を向上させることにつながる。

特に、本計画において「特に注力する先導的取組」として位置付ける、都心における低炭素で持続可能なまちづくりは、地域特性を活かした技術開発や産業振興、経済活性化や雇用の促進にも繋がるモデルとなることから、持続可能なまちの形成に向けた経済的視点として、このゴールを優先的に取り上げる。

さらに、この都市化の進行によって課題となっている地方と都市の格差の改善、さらには北海道における経済循環にもつなげていくため、**ターゲット 11.a の「経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する」**ことを通じ、「環境」分野にもつながる北海道における持続可能な消費モデルを構築する。

（社会）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
3.4、3.6 11.2、11.7	指標：住宅及び住環境に満足している人の割合	
	現在（2013 年）：82.1%	2028 年：住宅マスタープラン（※現在策定中のため、今後変更がある可能性あり） 90%

将来の人口減少や少子高齢化を見据え、全ての市民が健康で快適に生活できる都市を実現するための取組を進める。

SDGs に関しては日本における課題である少子高齢化に関するターゲットの設定は多くはないが、**ターゲット 3.4 の「予防や治療」、3.6「道路交通事故による死傷者の半減」、11.2「交通の安全性改善」**などは高齢化対策に通じるものがある。

さらに、**ターゲット 11.7「女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースの普遍的アクセスの提供」**は、人口が減少していく中で都市を再構築していく上で重要な視点であり、日本の各都市で今後大きな課題になっていくものである。

札幌市においては、このターゲットを見据え、高齢者が生涯に渡り健康で生活できる居住空間の確保と、市民が生活する空間において必要な施設が身近にある施設配置、特に、子育てにおける利便性の確保・向上を図ることで女性も快適に生活できるまちづくりを進めていくため、社会的視点として、このゴールを優先的に取り上げるとともに、「住宅及び住環境に満足している人の割合」ゴール 3 と 11 の共通 KPI として設定する。

（環境）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
7.2、7.3 13.1、13.3	指標：市内における温室効果ガス排出量	
	現在（2015 年度）： 1,251 万 t-CO2	2030 年度： 701 万 t-CO2（90 年度比 25%削減）
12.2、12.6、12.8	指標：市内におけるごみ排出量	
	現在（2016 年度）： 59.1 万トン	2027 年度：新スリムシティさっぽろ計画 52.3 万トン（16 年度比 100g/人・日削減）

「（2）2030 年のあるべき姿」に記載した「第２次札幌市環境基本計画」では、様々な環境施策の推進を通じて SDGs 達成につなげていくこととしており、地球温暖化や資源循環、生物多様性の保全等、環境問題は総合的に進めていく課題である。

その中でも、エネルギーや資源を大量に消費する大都市において、その消費に対し責任を持ち、解決を図ることは喫緊の課題である。特に、冬期間に多くの暖房エネルギーを必要とする寒冷地においては、これまで、そのエネルギーを化石燃料に依存し、その消費にかかる資金を域外へ流出してきたことから、持続可能な社会の形成に向け、その転換を図っていく必要がある。

ゆえに、**ターゲット 7.2、7.3 に定める「エネルギー効率の改善率の倍増」や「再生可能エネルギー割合の大幅な拡大」**は、最優先で取り組まなくてはならない課題であり、さらにはゴール 13 における気候変動の影響にも適応した強靭なまちづくりを進めていくことも重要であることから、KPI として「市内における温室効果ガス排出量」をゴール 7 と 13 の KPI として設定する。

さらに、資源やエネルギーの北海道内の循環を進め、持続可能な生産消費形態を確保するためには、**ターゲット 12.8 の「あらゆる場所における持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つ」**ことは消費地としての責務であり、さらには北海道においてそれを実践することにより、資源を廃棄せず持続可能に利用し、北海道内の経済循環にも資する「経済」分野の取組にも繋がっていくことから、環境的視点として、このゴールを優先的に取り上げる。

1．2　自治体SDGsの推進に資する取組

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の概要（2018～2020 年度の取組）

① 都市のサステナビリティの向上を通じた、国際観光・MICE 誘致に向けた取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
7.2、7.3 8.3、8.9	指標：GDS-Index ランキング	
	現在（2017 年）：18 位 ※2016 年 10 月に加盟	2020 年：世界トップ 20 継続 ※今後、参画都市の増加を踏まえて設定

国際会議や MICE の開催は、都市へ経済効果やレガシーをもたらす一方、参加者の移動により生じる CO2 排出問題など環境面での課題があることから、近年、都市や企業が持続可能な MICE 開催を通して社会的・環境的責任を果たすことが重要視されている。

この国際会議や MICE の誘致に向け、**都市の「サステナビリティ」の世界的指標となる GDS-Index（Global Destination Sustainability Index[4]）の評価向上に向けた取組を推進**する。

この指標では、「環境」「社会」「ステークホルダー」「コンベンションビューローの取組」の4分野に渡る取組が評価される。2017 年に 40 の参画都市を対象に行われたランキングでは、札幌市が独自で開発・実施してきた MICE 主催者向け環境理解促進プログラム「グリーン MICE　サポート制度」をはじめ、豊かな自然環境やコンパクトな都市機能などが評価されたが、世界ランキングは 18 位であった。

この評価の向上につながる取組として、2020 年に向け以下のような取組を率先して実施することで、都市全体のサステナビリティ向上を図る。

・市内からの CO2 削減や廃棄物の減量など、環境分野の負荷低減
・ホテルなど企業への SDGs に関するセミナー等の実施によるサステナビリティの啓発
・企業が環境配慮行動を札幌市が認定し、金融機関とも連携した支援策を行う「さっぽろエコメンバー制度」などを活用した環境マネジメントシステム（EMS）の導入促進
・レストランや食品販売店における地産地消の推進やフードロス削減、廃食油のエネルギー活用に向けた検討等のサステナビリティの向上に向けた取組

また、大規模な国際会議にも対応できる新たな低炭素型 MICE 施設の整備（「特に注力する先導的取組」として実施）を進めるとともに、持続可能な冬季オリンピック・パラリンピックの招致・開催などを通じ、さらなる観光産業の促進と持続可能な雇用の創出、地域産業の活性化につなげていく。

---

[4] GDS-Index（Global Destination Sustainability Index）は、都市のサステナビリティに関する評価・格付けを行うため、ICCA（国際会議協会）、IMEX（世界最大の MICE 専門見本市）、MCI（世界最大の会議運営会社グループ）が共同で立ち上げた評価制度で、現在、世界 40 都市が参画し、2020 年までに 100 都市の参画を目指している。http://gds-index.com/

② 持続可能な消費形態の確保を通じた、北海道内の経済循環に向けた取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8.3、8.4 11.a、 12.2、12.6、 12.8	指標：札幌市の「フェアトレードタウン」認定	
	現在（2018 年 6 月）： 未認定	2019 年： 認定取得

北海道内最大の消費地である札幌で持続可能な生産と消費体系の確立を進めることは、北海道内資源の活用と域内経済循環にも寄与することから、2020 年に向けては「環境」と「経済」の両立につながる取組を推進する。

・下川町など道内自治体と連携した都市−地方の消費モデルの構築

北海道下川町と連携して、FSC 認証（持続可能な森林管理に関する国際認証）を取得している**下川町で生産された木材を活用し、札幌市内に高気密・高断熱な省エネ住宅を建築**することで、札幌市で消費されるエネルギーの削減と、北海道における資源の持続可能な活用の両立を図る取組を進める。生産から住宅の建築に至るサプライチェーンに関わる事業者等への働きかけや課題整理、また、それらの事業者と連携したモデル住宅の建築を促すなど、都市と地方が連携した生産・消費の仕組みを構築する。

・札幌市内の消費側の行動変容に向けた取組

資源やエネルギーを持続可能に活用していくためには、生産・流通側の取組も重要であるが、消費側の行動変容も非常に重要となる。これまでも資源の有効活用や廃棄物の抑制の観点から、3R（リユース、リデュース、リサイクル）の推進に向けた働きかけを行ってきたが、今後は、**資源・エネルギーの持続可能な利用につながるエシカル（倫理的な）消費に向けた行動変容を促す取組**も進めていく。

その象徴となる取組として、国際的にも持続可能な生産と消費につながる「フェアトレード」の仕組みと考え方を市内で普及するため、**2019 年までに札幌市を「フェアトレードタウン[5]」として国際的な認証を受けることを目指した活動**を実施し、この「フェアトレードタウン」の認定を通じて、市民への持続可能な消費の普及に向けた取組を促進する。

フェアトレード関連ラベル

[5] 「フェアトレード」を普及するために自治体を認定する国際的な枠組み。現在、世界約 2,000 の自治体が認定されており、ロンドン、ローマ、サンフランシスコといった大都市も含まれている。認定にはフェアトレード産品取扱店の自治体内での普及や活用、地元議会の決議や首長の指示表明など、各種基準を満たす必要があり、日本では現在４都市（熊本市、名古屋市、逗子市、浜松市）が認定されている。

③ 日本一の断熱性能を誇る住宅の普及を通じた、QOLの向上に向けた取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
3.4、7.2、7.3、13.1、13.3	指標：新築戸建住宅の「札幌版次世代住宅基準」達成率	
	現在（2017 年）： 53%	2019 年：札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015 85%

札幌市は積雪寒冷な地域特性であることから、暖房エネルギー消費量の削減や室内の熱の外部への流出を緩和する高断熱・高気密住宅の普及は、地球温暖化や気候変動への適応対策の観点から優先して進めるべき取組である。

そこで、本市では国の省エネ基準を上回る「札幌版次世代住宅基準」の運用や、基準を満たす新築戸建住宅への建設費補助等を 2012 年度より実施しており、**アンケート調査の結果、回答事業者の6割が国の省エネ基準を上回る住宅を標準レベルとしている**など、日本で最も高断熱・高気密住宅の普及が進んでいる。

また、近年では、住宅性能が冬季におけるヒートショックやアレルギー等の疾病の改善に寄与すること、さらにはそれが疾病予防となり、医療費の削減につながるなどの NEB（Non Energy Benefit）についての研究が進んできており、**高断熱・高気密住宅がQOL（Quality Of Life）の向上に**つながるとも言われている。

今後は、市営住宅における高断熱改修実証実験を行うことや、省エネ型の賃貸住宅の普及に向けたマニュアルによる啓発を行うなど、これまでの戸建住宅に加え、集合住宅も含めた住宅全体における取組へ展開し、高断熱・高気密住宅のさらなる普及を図っていく。

【参考】札幌版次世代住宅基準
（「ミニマムレベル」が国の建築物省エネ法における U_A 値基準と同程度）

新築住宅の等級	外皮平均熱貫流率（U_A値）[W/㎡・K]	一次エネルギー消費量		相当隙間面積（C 値）[c㎡/㎡]
		全体	暖房＋換気	
トップランナー	0．18以下	等級5	35%以下	0．5以下
ハイレベル	0．22以下		45%以下	
スタンダードレベル	0．28以下		60%以下	1．0以下
ベーシックレベル	0．36以下		75%以下	
ミニマムレベル	0．46以下	等級4	90%以下	1．0以下

＜補助額（※ミニマムレベルには補助はなし）と性能表示ラベル、認定証＞

新築住宅の等級	補助金額
トップランナー	200 万円 / 件
ハイレベル	150 万円 / 件
スタンダードレベル	80 万円 / 件
ベーシックレベル	30 万円 / 件

トップランナー

ハイレベル～ベーシックレベル

性能表示ラベル（実寸80㎜×80㎜／デザイン協力：札幌市立大学デザイン学部）

認定証（トップランナー）（実寸A4サイズ）

＜札幌版次世代住宅 各年度の認定実績（件数）＞

レベル	2012	2013	2014	2015	2016	2017	累計
トップランナー	4	5	2	1	2	3	**17**
ハイレベル	3	3	1	3	7	7	**24**
スタンダード	5	15	42	63	80	63	**268**
ベーシック	40	38	80	87	49	38	**332**
ミニマム	1	0	0	0	1	0	**2**
合計	**53**	**61**	**125**	**154**	**139**	**111**	**643**

※2015 年度まではトップランナー200 万円/件、ハイレベル～ベーシックレベル 50 万円/件。

④「歩いて暮らせるまちづくり」を通じた、QOL向上に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3.6 7.2、7.3 11.2、11.7	指標：住宅及び住環境に満足している人の割合	
	現在（2013 年）： 82.1%	2020 年： 80.0%

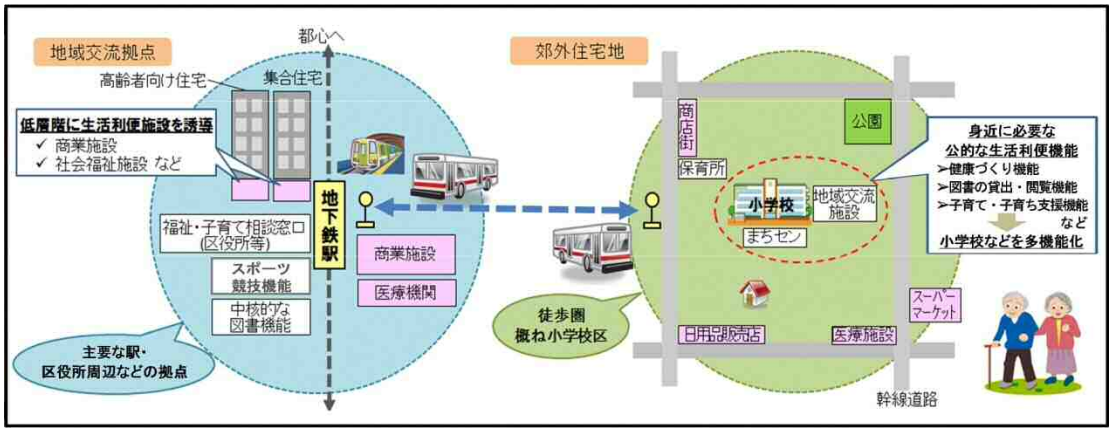
札幌市は急速な人口増加と都市の拡大により、店舗や病院、学校、体育・文化施設など生活に必要な施設が散在しており、それらの施設の利用の際に自家用車を使う市民が多く、市内の世帯数が約 104 万世帯に対し、保有自動車数が約 103 万台と、ほぼ1世帯に1台の自動車を保有しており、その台数もここ 6 年間連続で増加している（2017 年 3 月末）。

自動車利用の多さはCO2排出など環境負荷の増加のみならず、事故や渋滞など、社会課題にも繋がる問題となる。また、近年では高齢者による自動車事故も社会課題として注目されていることから、今後の人口減少や少子高齢化社会を見据え、都市のコンパクト化による自動車を使わずに生活できるまちづくりを進めていくことが重要となる。

札幌市では、このような課題や今後本格化する既存の公共建築物の更新需要へ対応するため、**「札幌市市有建築物の配置基本方針」を 2014 年 12 月に策定し、新たな時代に向けた公共施設への再構築**を図っている。

その特徴的な取組の一つとして、どの地域にも徒歩圏内に立地している小学校を中心とした公共施設の複合化に向けた取組がある。小学校に児童会館や誰もが使える図書スペース、体育施設、地域行政拠点となるまちづくりセンターや地区会館などを設置し、多機能化することで、子育て支援や高齢者の生涯学習や健康づくり、さらには多世代交流にも寄与する地域コミュニティの拠点とし、誰もが歩いて訪れることができる施設整備を進めていくこととしている。

札幌市における「歩いて暮らせるまちづくり」のイメージ



今後は、このような身近な生活圏域を範囲とした小規模なコミュニティエリアの形成などを通じ、**自動車に頼らず「歩いて暮らせるまちづくり」を通じた、環境負荷の低減と社会課題の解決、そして市民のQOLの向上**を図っていく。

【参考】まちづくりセンター、地区会館、児童会館が併設された初の多機能化小学校となる「札幌市立二条小学校」（2017 年 3 月竣工）

（２）自治体 SDGsの情報発信・普及啓発策

（域内向け）

札幌市においてはこれまでも、全国に先駆けて環境省や北海道大学との共催による SDGs シンポジウムの開催や、各種セミナーの開催等の各種啓発事業を行ってきた。しかし、**市民の SDGs に対する認知度は 47%の市民が「全く知らない」状態とまだ低い**[6]ことから、今後も、引き続き市民や事業者に向けた情報発信や普及啓発を行うほか、様々な団体の要望に応じて SDGs の解説や札幌市の取組を発信する出前講座を開講するなど、積極的な発信を行っていく。

＜これまでの実績と今後の予定＞

2017 年 4 月	小学生向け環境副教材での SDGs 解説（市内全小学 5 年生に配布） →2018 年度以降も継続して配布（2018 年度は約 1.7 万部）
2017 年 6 月	環境省、北海道大学との共催で SDGs シンポジウムの開催 →慶応大学　蟹江教授、秋元札幌市長、名和北大総長等が登壇
2017 年 12 月	環境省認定環境カウンセラーへの札幌市職員による SDGs 研修実施 →北海道新聞　朝刊（発行部数：約 100 万部）に掲載
2018 年 2 月	SDGs と持続可能な消費をテーマにした市民向けセミナー開催 →(一社)お寺の未来　理事　松本紹圭氏等が登壇
2018 年 3 月	企業の環境報告書展示会でのミニセミナー
2018～2020　年度の予定	・東北以北最大の環境総合イベント「環境広場さっぽろ」にて、SDGs を紹介するコーナーを設置（2018 年 6 月開催、約 2.6 万人来場） ・学校、町内会、企業等への出前講座、各種セミナー等の実施

（域外向け（国内））

自治体との連携としては、SDGs をテーマとした北海道下川町や愛媛県内子町との連携事業や、北九州市や広島市で開催されたシンポジウムへの参加により、お互いの取組について学ぶ場を形成したほか、大学での講義の実施による若者への情報発信、WEB 上で SDGs に関する映像を提供する SDGs.TV や、北海道・東京 23 区の全小学校に配布されている子ども環境情報誌「エコチル」、北海道テレビとの連携による普及などを進めてきており、今後もさらなる主体との連携を進めながら展開を図る。

＜これまでの実績と今後の予定＞

2017 年 6 月	福岡県北九州市での有志自治体ワーキンググループに参加 →結果は同日開催されたシンポジウムで IGES　藤野氏が発表
2017 年 7 月	SDGs.TV　との連携による、国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）の

[6] 札幌市実施アンケート（2018 年 1 月 22 日～2 月 9 日実施）より

	日本政府レセプションでの札幌市長メッセージの放映 →SDGs.TV における札幌市での取組映像の作成と展開も実施
2017 年 9 月	愛媛県内子町にて連携ワークショップの開催
2017 年 10 月	北海道下川町にて連携バスツアーの開催
2017 年 12 月	札幌学院大学経営学科での SDGs 講義の実施
〃	広島県広島市で開催されたシンポジウムで札幌市の SDGs 取組発表
2018 年 3 月	環境情報誌「エコチル」とのタイアップ記事掲載（札幌版、10 万部）
〃	北海道テレビとの連携による SDGs 普及グッズ（シール）の作成
2018～2020 年度の予定	・SDGs 未来都市に選定された北海道内他都市（北海道、ニセコ町、下川町）との連携による情報発信、普及啓発の実施。 ・SDGs.TV や「エコチル」、北海道テレビ等とのタイアップによる情報発信、普及啓発の実施。 ・SDGs の普及啓発に取り組む吉本興業との連携イベントの実施等。

【参考】「環境広場さっぽろ 2018（2018 年 6 月 23-24 日、札幌ドーム）」での、北海道内「SDGs 未来都市」選定都市によるPR

（海外向け）

※「③推進体制⑶ステークホルダーとの連携」に記載

１．３ 推進体制

（１）各種計画への反映状況

既に札幌市の最上位総合計画である**「札幌市まちづくり戦略ビジョン（2013～2022 年度）」**や、地方版総合戦略である**「さっぽろ未来創生プラン（2015～2019 年度）」**などにおいて、人口減少も見据え、SDGs が掲げる持続可能なまちづくりに合致する取組を進めているが、今後、各種計画の改定に際しては、SDGs 推進の視点をより反映させていく。

１．札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015（2015～2019 年度）

「札幌市まちづくり戦略ビジョン」における総合的な実施計画として 2015 年度に策定。2018 年度から次期改定に向けた検討を進める中で、本提案も含めた SDGs の推進に向けて札幌市全体で積極的に進めていく。

２．第 2 次札幌市環境基本計画（2018～2030 年度）

札幌市における環境施策の総合計画として、1998 年に第１次計画を策定。2017 年度で計画期間が終了することから、新たに目標年度を 2030 年度に設定するとともに、環境施策の推進を SDGs 達成へもつなげていくことを計画に位置づけ、2018 年 3 月に策定した。

本市の環境施策の優先事項を「5 つの柱」として設定し、各柱がどのような SDGs のゴール達成につながっていくかを示すとともに、各柱における 2030 年に向けた長期目標を、関連する SDGs のターゲットを踏まえて設定し、今後の対策を進めていくこととしている。

◆ SDGs と５本の柱との関連

５本の柱	健康・福祉	教育	水	ｴﾈﾙｷﾞｰ	経済成長	産業・技術革新	まちづくり	生産・消費責任	気候変動	海洋資源	陸域生態系	ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟ
○健康で安全な環境の中で生活できる都市の実現												
①良好な大気、水、土壌その他の環境の確保	○		○				○	○		○	○	
②積雪寒冷な地域特性も踏まえた気候変動に対する適応対策			○	○		○	○		○			
○積雪寒冷地に適した低炭素社会の実現												
①徹底した省エネルギー対策の推進				○		○	○	○	○		○	
②再生可能エネルギーの導入拡大				○		○	○	○	○		○	
③水素エネルギーの活用				○		○	○	○	○			
○資源を持続可能に活用する循環型社会の実現												
①廃棄物のさらなる減量に向けた2R の推進	○		○		○		○	○	○	○		
②資源を有効に活用するリサイクルや廃棄物の適正処理	○		○		○		○	○	○	○		
③災害廃棄物の対策や自治体間での連携						○	○	○				
○都市と自然が調和した自然共生社会の実現												
①生物多様性の保全	○		○			○	○	○	○	○	○	
②水やみどりの活用、ふれあいの促進	○		○				○				○	
③生物多様性にも配慮した良好な景観の形成			○				○		○		○	
○環境施策の横断的・総合的な取組の推進												
①幅広い世代への環境教育・学習の推進		○			○	○	○	○	○		○	○
②環境側面からの経済振興		○		○	○	○	○	○	○		○	○
③環境保全活動を通じたコミュニティの活性化の推進		○	○				○	○	○		○	○
④道内連携、様々な主体との連携の推進		○					○	○	○		○	○

３．都心エネルギーマスタープラン（2017～2035 年 ※目標年次：2050 年）

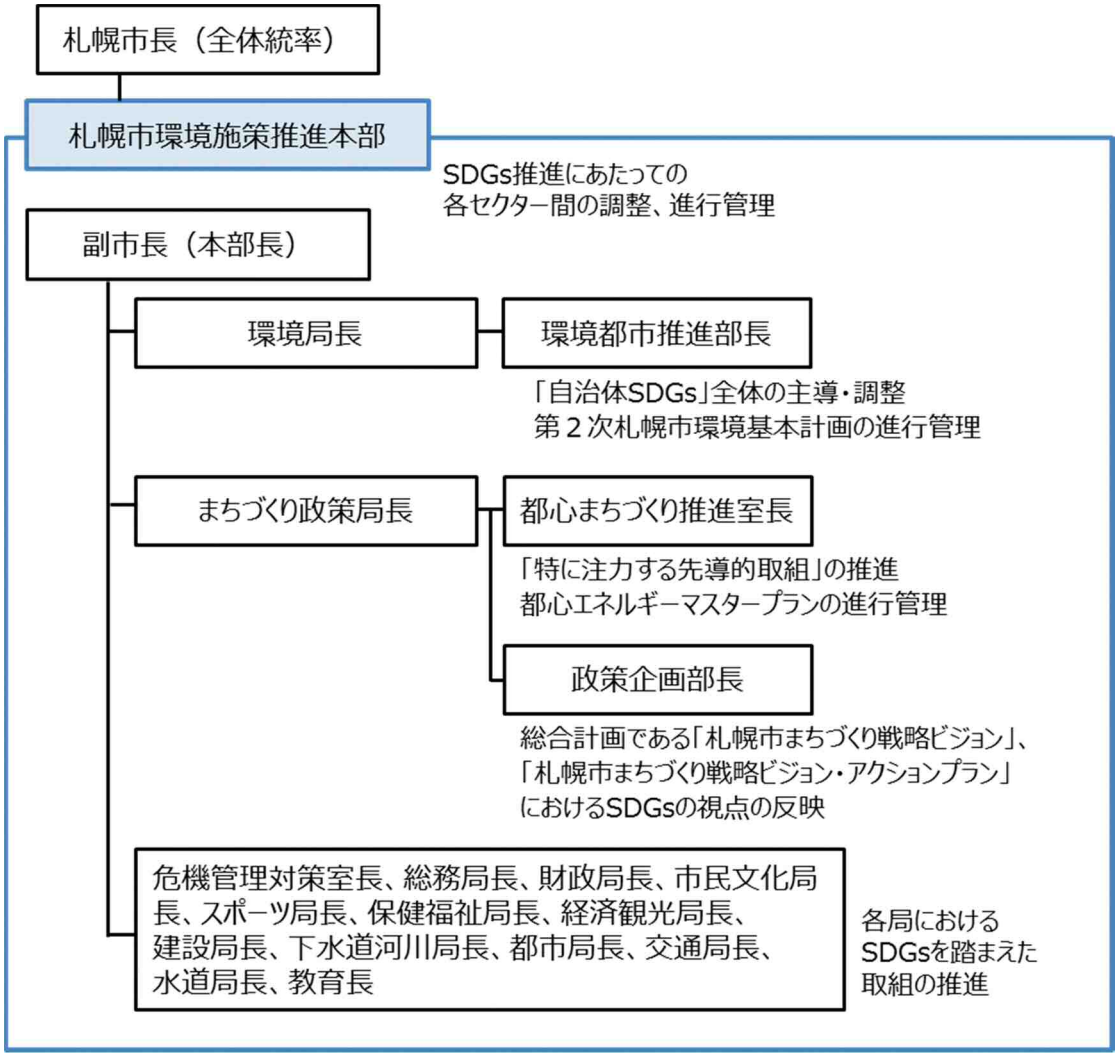
本提案における「特に注力する先導的取組」を実現するための、都心における環境エネルギー施策の指針。都市全体の持続可能な発展に向けた都心モデルの形成に向け、「環境」「経済」「社会」の三側面から捉えた総合的な戦略を定めている。

（２）行政体内部の執行体制

札幌市において SDGs を推進していくため、札幌市長のリーダーシップのもと、環境局が全体を主導しつつ、自治体 SDGs モデル事業を推進するまちづくり政策局とも連携しながら総合的な推進を図る。

その体制として、「第2次札幌市環境基本計画」の庁内推進体制となる「札幌市環境施策推進本部」や計画における指標の活用により、庁内全体で着実に取り組んでいく。

【体制図】



（３）ステークホルダーとの連携

（域内の連携）

１．RCE 北海道道央圏協議会（http://rce-hc.org/）

RCE（Regional Center of Expertise on Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育に関する地域拠点）とは、国連大学に認定された「持続可能な地球」を目指す地域拠点であり、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進する組織であるとともに、SDGs 達成に貢献するためのプラットフォームとしての機能を担っている。

2018 年 2 月現在、世界に 164（アフリカ中東：37、アジア太平洋：59、欧州：44、南北アメリカ：24）の拠点があり、日本では北海道道央圏、仙台広域圏、中部、岡山、横浜、兵庫-神戸、北九州の7つの RCE が活動している。

RCE 北海道道央圏協議会は、北海道大学や酪農学園大学などの学術機関、高校、研究機関、NGO/NPO、中間支援組織、企業等事業者、行政機関など、40 を超える団体で組織され、2015 年 12 月に国連大学より認定、2016 年 3 月より協議会組織として設立された。

本組織により SDGs を推進するための多様なステークホルダーとの連携が可能となっており、11 ページに記載した札幌市の「フェアトレードタウン」認証に向けた活動も本協議会が中心となり、札幌市を含む関係者による「フェアトレードタウンさっぽろ戦略会議」が 2017 年に組織され、取組が進められているほか、道内企業の SDGs に対する認識調査や人材育成として大学や高校等と連携した SDGs 教育プログラムづくりの実施などを行っている。また、国内外の RCE の拠点によるネットワーク化ができていることから、RCE のアジア太平洋および世界会議への参加や NGO-JICA 協議会の開催協力、参加など、国内外に向けた取組の発信と共有も、本組織を通じて行っている。

２．域内政府機関との連携

札幌市内に拠点がある環境省北海道地方環境事務所や経済産業省北海道経済産業局においては、これまでも CO2 の削減やエネルギー対策などの環境分野や経済振興の分野などでの連携を行ってきた。

特に、事業実施にあたっての国との調整や補助金の活用、さらには企業や市民団体等の様々なステークホルダーとの調整など、国が持つネットワークを活用することで、より効果的に施策の展開を図ることができることから、この域内の政府機関との連携を深めながら、SDGs 達成に向けた展開を推進していく。

３．(独)国際協力機構（JICA）北海道国際センター（https://www.jica.go.jp/）

JICA は、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行う組織であるが、組織として SDGs 達成に向け取り組むこととしているほか、国内の地方創生の好事例を開発途上国へ応用することで、より効果的な支援を行おうとしている。

JICA 北海道では、SDGs の達成に向けて北海道内の自治体や企業、団体とネットワークを作り、SDGs の達成に寄与する様々な事例の収集と発信を進めており、札幌市とも連携しながら SDGs に関する情報発信等を行っている。

本団体と連携を組むことで、北海道内でのネットワークの強化に繋がることが期待できるほか、海外への情報発信や北海道内の取組の海外展開も期待できることから、本市における SDGs の重要なステークホルダーとなっている。

4. SDGs に関する情報発信・普及啓発に向けたメディア連携

15～16 ページに記載のとおり、テレビ（北海道テレビ）、WEB（SDGs.TV）、情報誌（子ども環境情報誌「エコチル」）と連携体制を組み、今後情報発信や普及啓発を実施していくこととしている。

【参考】RCE 北海道道央圏協議会 会員組織

●教育機関
酪農学園大学農食環境学群環境共生学類／北海道大学大学院環境科学院／北海道大学大学院教育学研究院／北星学園大学文学部 心理・応用コミュニケーション学科／北海道札幌啓成高等学校

●研究機関
一般財団法人 北海道開発技術センター／北海道立総合研究機構 環境科学研究センター 環境教育研究会

●NGO／NPO
NPO 法人 どさんこ海外保健協力会／江別ユネスコ協会／環境学習フォーラム北海道／NPO 法人 EnVision 環境保全事務所／NPO 法人 ezorock／フェアトレード北海道／一般社団法人 ガールスカウト北海道連盟／NPO 法人 北海道エコビレッジ推進プロジェクト／北海道エネルギーチェンジ 100 ネットワーク／NPO 法人 北海道グリーンファンド／北海道希少生物調査会／北海道学校 ESD 実践研究会／公益財団法人北海道 YMCA／酪農学園大学国際交流サークル SukaRela／NPO 法人 八剣山エコケータリング／一般社団法人 北海道再生可能エネルギー振興機構／NPO 法人エスニコ／NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」／NPO 法人 共育フォーラム／ソーシャルベンチャーあんじょう家本舗／一般社団法人サステナビリティ・ダイアログ／札幌アイヌ協会／NPO 法人ワーカーズコープ北海道事業本部

●中間支援組織
環境省北海道環境パートナーシップオフィス／認定 NPO 法人北海道市民環境ネットワーク／公益財団法人 北海道環境財団／一般財団法人 北海道国際交流センター／北海道 NGO ネットワーク協議会／NPO 法人 北海道 NPO サポートセンター／公益社団法人 青年海外協力協会／公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会／一般社団法人 滝川市国際交流協会

●民間セクター／事業者
太田明子ビジネス工房／生活協同組合コープさっぽろ／FiveQuestionZ／Office malma／Cuestion de Peso／一般社団法人 北海道中小企業家同友会札幌支部

●行政機関
札幌市環境局環境都市推進部／北海道総合政策部政策局計画推進課／倶知安町／黒松内町

（自治体間の連携（国内））

1. 北海道下川町

北海道北部、上川地方にある下川町は、これまでも環境モデル都市・環境未来都市に選定され、国内においても先駆的な取組を行ってきており、昨年 12 月開催された第 1 回「ジャパン SDGs アワード」においても、SDGs 推進本部長（内閣総理大臣）賞を受賞している。

下川町とは SDGs 達成に向けて連携を進めることとしており、2016 年 10 月に SDGs のゴール 11、ターゲット 11a の経済・社会・環境面における都市部・都市周辺部及び農村部の良好なつながりを切り口として、フェアトレードをテーマとしたSDGs連携イベント（札幌からのバスツアー）を実施するなど、すでに取組を開始しているほか、今後は「自治体SDGsの推進に資する取組」にも記載した、下川町で作られた木材を活用した都市−地方間が連携した取組を進めることとしている。

2. 北海道

北海道は都道府県では最大の面積となる約 8 万 3 千㎢（日本の総面積の約 2 割）の域内に 179 の市町村を擁し、農業、漁業など一次産業が盛んである一方、1997 年の約 570 万人の人口をピークに、全国に先駆けて人口減少が始まっている。

北海道は、食や自然、美しい風景など、たくさんの魅力があふれており、その恵みを受け、道内各地で生産された特産品が札幌に集まり、産業や観光などの拠点となったことで、札幌は北海道の中心都市として発展してきた。札幌の魅力は、その多くが北海道の魅力そのものであり、札幌の経済はその魅力に支えられていることから、札幌市では、「北海道の発展なくして、札幌の発展なし」との考えのもと、将来も魅力あふれる札幌・北海道であるために、北海道や道内の市町村、市内企業や団体等と共に、様々な分野で北海道の魅力の向上に向けた道内連携を進めているところである。

今後の SDGs の普及や取組の広がりを進める上でも、北海道内各地と札幌をつなぐ北海道の役割は重要であることから、SDGs をテーマとした道内連携の促進を進めていく。

3. 北海道ニセコ町、愛媛県内子町、その他自治体

これまでも SDGs に関する情報共有等を行ってきた自治体とは、引き続き情報共有や連携に関する具体的な取組等について検討を行っていくほか、自治体間の連携を広げるため、その他の SDGs に取り組む自治体とも積極的な連携を進めていく。

（国際的な連携）

1．世界冬の都市市長会

「世界冬の都市市長会」は、札幌市が主宰する冬の都市の国際ネットワークであり、中国・瀋陽市やフィンランド・ロヴァニエミ市など世界の積雪寒冷地の都市が集まり、冬の技術や経験、まちづくりの取り組みを学び合うためのネットワークである。

1982 年の発足当初は「冬の生活課題の克服」を主なテーマとしていたが、2000 年代以降からは、暖房などによるエネルギーの消費が多く、氷河の崩壊などの地球温暖化の影響を身近に感じる冬の都市が率先して地球環境問題に取り組むべきとの考えから、地球環境問題にも取り組むようになり、国連の活動にも貢献する団体として、国連経済社会理事会及び国連広報局の登録 NGO に認定されている。

2016 年に札幌で開催した市長会議では、国連広報センター（UNIC）の根本所長、国連開発計画（UNDP）駐日代表及び親善大使を招聘し、会議参加者や市民に対して SDGs の紹介も行ったほか、会議においては、SDGs のゴール 11 ともつながる「持続可能なまちづくり」についても議論を深めたところである。

2018 年3月現在の会員都市である9か国 20 都市の合計人口が 4,500 万人を超えるなど、その影響力は大きいことから、このようなネットワークを活用しながら、SDGs の達成に向けた国際間の連携を進めていくこととしている。

2．イクレイ（ICLEI）－持続可能性をめざす自治体協議会

イクレイは、持続可能な社会の実現を目指す 1,500 以上の自治体で構成された国際ネットワークである。

2050 年までに、世界の人口は 90 億人に達し、その 3 分の 2 が都市に住むと予測されている中、人々が健康で安全な生活を送り、温室効果ガス排出の少ない、持続可能な都市の未来を構築するにあたり、自治体の役割はますます重要になっている。イクレイでは「地球規模での環境問題の解決には地域の自発的な活動の積み重ねが欠かせない」と考え、環境問題の解決を目標に、地域の挑戦をサポートする様々な活動を行っている。

札幌市は 1996 年に加盟し、2004 年のイクレイ日本設立時（当時は有限責任中間法人）には設立時社員及び運営委員に就任した。その後、2011 年に運営委員を辞退したが、会員として、世界大会への参加やマレーシアで開催された LoCANet への参加、加盟自治体との情報交換等を行っており、今後は SDGs 達成に向け、イクレイのネットワークに属する世界 1,500 を超える自治体（その人口は世界の都市人口の 25%を占める）との国際間の連携や情報共有等に向けたネットワークの活用を行っていく。

2. 特に注力する先導的取組

（1）課題・目標設定と取組の概要

取組名：札幌都心の低炭素で持続可能なまちづくり

札幌都心部のまちの更新に合わせて、パリ協定と SDGs の達成を先導する世界のモデルとなる「低炭素で持続可能なスマートシティづくり」を進める。

① 課題・目標設定

■ 課題①：低炭素・脱炭素社会の形成に向けた世界の潮流に対応し、持続的に発展できるまちづくりの実現

■ 目標① ゴール 11：住み続けられるまちづくりを

ターゲット：11.3、11.a

札幌の都心部では、今後多くの建物の更新が進むと予測されており、建物の更新サイクルなどを踏まえ、長期的な視点でこれからの都市の姿を見据えると、更なるグローバル化の進展や経済・社会構造の変化、そして、低炭素・脱炭素社会の形成に向けた国際的な枠組みの構築など、世界規模で複雑に変動する外的な要因に対し、環境・経済・社会の観点でバランスよく適応しながら、**ゴール 11 の「持続的に発展し住み続けられるまちづくり」**の推進が重要となる。

特に低炭素化に関しては、最近ではそれに向けての対応が経済的な観点からも重視されはじめ、今後さらに高まる傾向であることから、積雪寒冷地で多くのエネルギーを消費している札幌では、とりわけ重点的に取り組む必要がある。

そのため、**ターゲット 11.3 の「2030 年までに、包括的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する」**の実現に向けて、まちづくり計画と環境エネルギー施策を一体的に展開することにより、低炭素かつ強靭で、多様な人々への快適性や健康性にも配慮した持続可能なまちづくりを都心部で先導的に進め、札幌版スマートシティを形成する。

さらに、札幌版スマートシティ形成のノウハウを郊外の拠点エリアや他都市に波及させること、また、郊外や近隣市町村と連携した再生可能エネルギー事業を展開することを通じて、**ターゲット 11.a の「各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する」**の実現へとつなげる。

■ 課題②：低炭素なまちづくりからイノベーションの創出へ

■ 目標② ゴール 17：パートナーシップで目標を達成しよう

ターゲット：17.14、17.17

札幌市の産業は、サービス業や観光業を主体とした第3次産業が多くを占め、産業振興の重点分野として、観光、食、環境・エネルギー、健康福祉・医療、IT・クリエイティブを位置付けし、各種施策を進めているところであるが、特に環境・エネルギー分野の具体的な施策の展開が今後望まれるところである。

そのため、都心部における低炭素なスマートシティ形成の取組を通じて、環境・エネルギーをはじめ、建築・都市計画、情報など、分野を超えた関連産業に関わる産官学の交流・連携により、先端技術を活用した省エネ手法や再生可能エネルギー事業、ユニークなまちづくり、新たなライフスタイルの提示などのイノベーションを創出し、地域の企業や人材を成長させ、

経済活性化や地域創生へとつなげる。

そのためには、これらの分野に関する明確な取組方針の設定と先端技術のチャレンジの場の提供が不可欠となる。

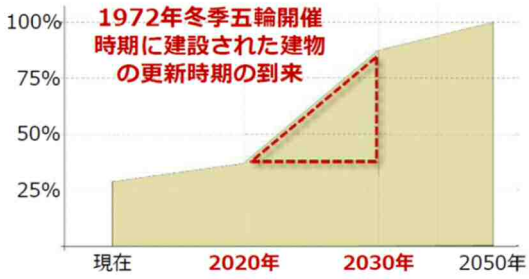
そこで、「第2次都心まちづくり計画」と「都心エネルギーマスタープラン」において、まちづくりと環境エネルギー施策の基本方針を設定し、さらに、10 年程度の実施計画である「都心エネルギーアクションプラン」において各種プロジェクトを設定し、制度や事業の枠組みを構築したうえで、先端技術を活用した低炭素なまちづくりを計画的に進めることにより、**ターゲット 17.14 の「持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する」**を実現する。

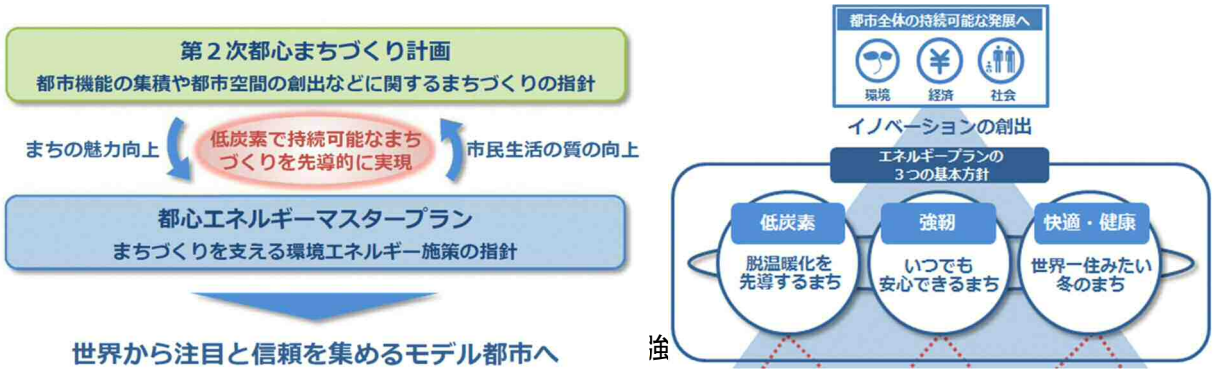
また、**ターゲット 17.17 の「さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する」**ために、産官学の多様なステークホルダーの参画と交流・連携を促すための場を設け、低炭素なまちづくりを通じたオープン・イノベーションの促進に向けた取組を進める。

② 取組の概要

札幌の“顔”である都心部では、1972 年の冬季オリンピックの開催に向けて建てられた多くの建物が更新時期を迎えようとしている。

特に 2020～2030 年頃が建物更新のピーク時期になると予測しており、そのタイミングに合わせて、「第2次都心まちづくり計画（2016 年5月策定）」と「都心エネルギーマスタープラン（2018 年3月策定）」に基づき、まちづくりと環境エネルギー施策を一体的に展開することで、低炭素で持続可能なまちづくりを進めていく。





を設定し、建物から排出される CO_2 排出量の削減に向けた取組から、非常時においても安心安全に活動を継続できるまちづくりや、まちで過ごす多様な人々の快適性や健康性の向上にも貢献するリバブルなまちづくりなど、環境、経済、社会の側面で様々な相乗効果を生み出していくことを目指している。

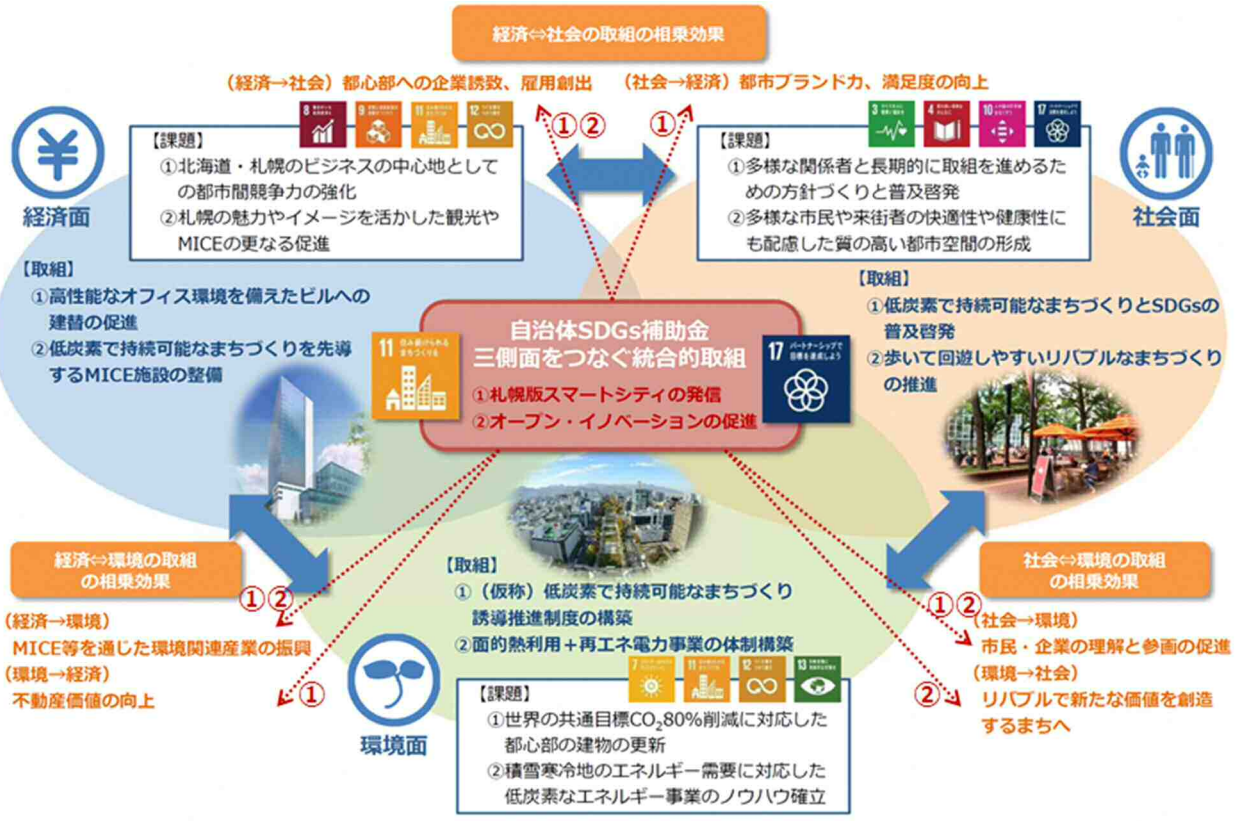
さらに、まちづくりに係る多様な関係者の参画と連携を促し、世界共通の SDGs の視点で社会的課題の解決を図っていくことにより、作って終わりではなく、まちで過ごす人々のメリットや幸せにつながる持続可能なスマートシティづくりを目指している。

2018～2020 年においては、エネルギーマスタープランとアクションプラン（2018 年度策定予定）に基づき、低炭素で持続可能なまちづくりに向けた制度的枠組みと総合エネルギー事業の枠組みの構築を進めるとともに、SDGs 未来都市計画の先導的取組として「札幌版スマートシティの発信」と「オープン・イノベーションの促進」に向けた取組を重点的に進める。

その際には、低炭素でリバブルなスマートシティづくりや北欧のデザイン思考によるイノベーション創出の先進地であるデンマークの先進事例を参考として、デンマーク大使館からの助言と協力により、既存の「都心エネルギープラン検討会議」と「地域イノベーション検討部会」の活動をさらに発展させ、地域の関係者の参画と連携を促しながら取組を進める。

札幌都心において、パリ協定と SDGs の達成を先導する低炭素で持続可能なまちづくりのモデルを形成し、そのノウハウを市内の他の拠点地域や国内外の都市へと波及させることを目指す。

■ 取組の全体像



・都心エネルギーマスタープラン等に基づく2018～2020年の取組をSDGsの視点で整理
・統合的取組①②により関係者の参画と連携を促し、地域の価値・魅力の向上、活力の創出へ

（２）三側面の取組

①　経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8.2 9.1, 9.b 11.3 12.6	指標：低炭素で持続可能なまちづくりの先導モデルとなる建物	
	現在（2018 年 3 月）： ３棟	2020 年： ８棟

①－１　高性能なオフィス環境を備えたビルへの建替の促進

環境にやさしく災害に強く、利用する人々の快適性や健康性の向上にも配慮した高性能なオフィス環境を備えたビルへの建替や再開発事業を促進することにより、北海道・札幌のビジネスの中心地として企業誘致や人材集積を促進し、都市間競争力の強化へとつなげる。

①－２　低炭素で持続可能なまちづくりを先導する MICE 施設の整備

みどり豊かな中島公園を活用した MICE 施設の整備において、都心部の低炭素で持続可能なまちづくりを先導するモデル的な空間を創出することにより、札幌の魅力や都市のイメージを国内外へ発信し、MICE や観光の更なる促進へとつなげる。

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3.4, 3.9 4.7 10.2 17.14,17.17	指標：低炭素で持続可能なまちづくりの普及啓発	
	現在（2018 年 3 月）： エネルギーマスタープラン策定	2020 年： 普及啓発プログラムの展開

②－1　低炭素で持続可能なまちづくりと SDGs の普及啓発

パリ協定と SDGs の達成に向けた世界のモデルとなるまちづくりに挑戦していることを市民や企業に普及啓発するプログラムを展開することにより、取組の理解と参画の促進へとつなげる。

② ２　歩いて回遊しやすいリバブルなまちづくりの推進

コージェネの排熱や木質バイオマスなどを活用した低炭素な地域熱供給によるロードヒーティングの普及、札幌の心地よい四季を活かした魅力的な屋内外の滞在空間の創出など、歩いて回遊しやすいまちづくりを推進することにより、多様な市民や来街者の快適性や健康性の向上に貢献し、都市のイメージや満足度の向上へとつなげる。市民や企業に低炭素で持続可能なまちづくりの効果やメリットを実感してもらうことにより、取組への理解と参画の促進へとつなげる。

今後は、関連計画の見直し・策定や、まちづくりの進展に合わせて、SDGs の推進に資する取組を順次追加していくことで、より統合的な取組へと発展させていく。

③ 環境面の取組

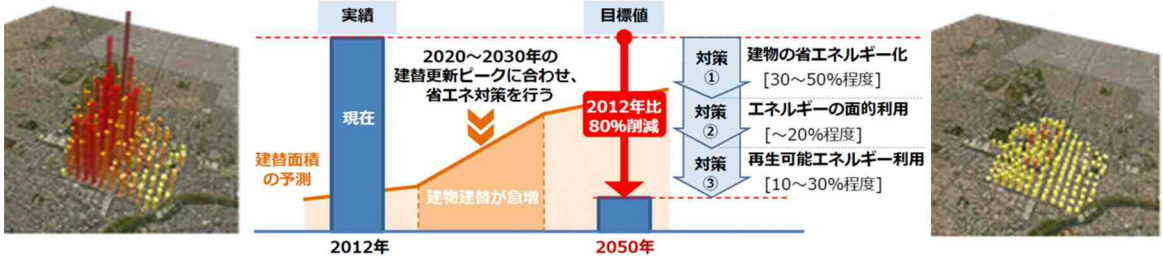
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7.1, 7.2, 7.3 11.3,11.a 12.5,12.6,12.8 13.1,13.2,13.3	指標：低炭素まちづくり、総合エネルギー事業の枠組みづくり	
	現在（2018 年 3 月）： 制度、事業スキームの検討	2020 年： 制度、事業の実施

③－1　誘導推進制度の構築

都心エネルギーマスタープランに示す低炭素で持続可能なまちづくりを強力に推進する制度を構築し、2020～2030 年に予測される都心部の建物の更新に合わせて運用することにより、世界の共通目標である 2050 年までに CO_2 排出量 80%削減に対応した低炭素なまちづくりの実現へとつなげる。

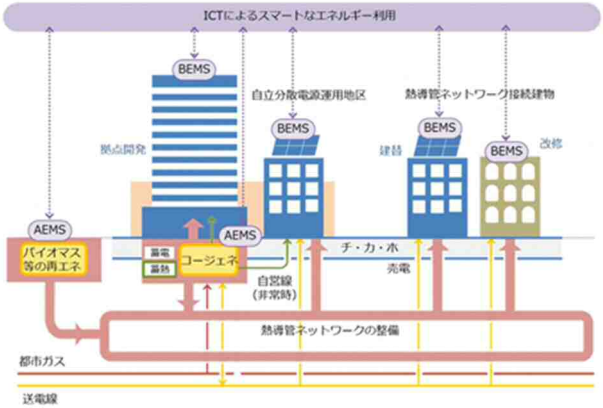
※（仮称）低炭素で持続可能なまちづくり誘導推進制度

都心エネルギーマスタープランで設定した「低炭素」「強靭」「快適・健康」の基本方針の実現に向け、建物の建替の際に取組内容とレベル感について事前協議し、総合評価したうえで、インセンティブの付与や支援策の適用と連動させる制度（現在検討中）。



③　２　面的熱利用と再エネ電力事業の体制構築

コージェネや木質バイオマスを活用した既存の地域熱供給事業の更なる普及と、郊外や近隣市町村との連携によって拡大する再生可能エネルギー由来の電力を供給する地域新電力事業の設立を進め、積雪寒冷地のエネルギー需要に対応した低炭素な総合エネルギー事業の展開へとつなげる。



総合エネルギー事業の具体的なスキームと取組内容については、都心エネルギーマスタープランの方向性に基づき、アクションプランでプロジェクトを設定したうえで、関係者と着実に進めていく。

SDGs の推進により市民や企業と価値観や理念の共有を図り、低炭素なエネルギー事業の展開や持続可能なまちづくりの進展へとつなげる。

（３）三側面をつなぐ統合的取組の概要

統合的取組の事業名：戦略的発信とイノベーション促進

①－１ 札幌版スマートシティの発信

都心エネルギーマスタープランに示す「低炭素」「強靭」「快適・健康」の３つの基本方針に基づいて形成を進める「札幌版スマートシティ」について、そのコンセプトやモデル性を国内外に発信し、ブランディングすることにより、都市の魅力や価値の向上へとつなげる。

2018 年～2020 年の３年間においては、都心エネルギーマスタープランとSDGs 未来都市の取組の国内外への発信、スマートシティのコンセプトを象徴するデザインづくりや戦略的なプロモーションによるブランディング、１箇所目となるショーケースづくりを行う。

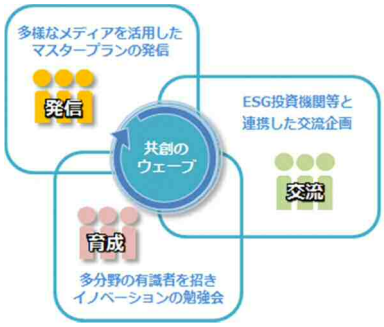
①－２ オープン・イノベーションの促進

札幌版スマートシティの形成に向け、都心のまちを先端技術の実証試験の場として提供するとともに、産官学の立場や分野を超えた交流により、環境・エネルギー、情報、まちづくりなどの領域におけるオープン・イノベーションを促進し、新たなアイディア、サービスや価値を生み出す都市型産業の創出へとつなげる。

それに向けて 2018 年～2020 年の３年間においては、産官学の多様な関係者が交流し議論するための場となる「フューチャー・センター」を設置し、オープン・イノベーション創出に向けた議論の進め方やファシリテート能力などのノウハウの研究と試行、活動のPRなどを行う。さらに、次のステップとして、実証試験のモデルをつくる場となる「イノベーション・センター」へと発展させる。

2018 年度に設置した「地域イノベーション検討部会」の活動を基に、テーマごとに産官学の関係者の参画を促しながら活動を発展させることにより、環境エネルギー分野のソリューションや、個性的なまちづくり、新たなライフスタイルの提示などを生み出し、ビジネスへとつなげることを目指す。

北欧のデザイン思考によるイノベーション創出の先進地であるデンマークの取組を参考に、デンマーク大使館からの助言と協力により取組を進める。



② 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果（新たに創出される価値）

■ 経済⇔環境

【経済→環境】 MICE 等を通じた環境関連産業の振興

KPI	
指標：環境関連ビジネス交流	
現在（2018 年 3 月）： 4件	2020 年： 7件

経済面で設定した MICE 施設の整備の取組が推進されることにより、国内外から訪れる人々に札幌都心の低炭素で持続可能なまちづくりのコンセプトを実感し、環境先進都市として着目してもらうことで、環境関連分野の国際会議や展示会等の開催などを通じた環境関連産業の振興へとつながる。

さらに、三側面をつなぐ総合的取組で設定した札幌版スマートシティの発信の取組及び、オープン・イノベーションの促進の取組が推進されることにより、環境先進都市としてのイメージが形成され、企業や人材の連携やビジネス交流等へとつながる。

特に、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの機会を捉え、戦略的に世界へPRすることにより、札幌の認知度を高め、ビジネスを目的とした来札外国人の増加へとつながる。

【環境→経済】 不動産価値の向上

KPI	
指標：モデル建替プロジェクト	
現在（2018 年 3 月）： モデル物件検討中	2020 年： 事業化

環境面で設定した誘導推進制度構築の取組が推進されることにより、低炭素かつ強靭で、利用者の快適性や健康性の向上に資する建物への建替が促進され、不動産価値の向上へとつながる。

さらに、三側面をつなぐ総合的取組で設定した札幌版スマートシティ発信の取組が推進されることにより、札幌都心の環境不動産やエリアの価値が国内外へ発信され、ESG 投資、REIT（不動産投資信託）、テナント誘致等における都市間競争力の強化へとつながる。

■ 経済⇔社会

【経済→社会】 札幌都心への企業や人材の集積、雇用の創出

KPI	
指標:企業誘致施策を活用した企業立地数	
現在(2018 年 3 月): 146 件	2020 年: 164 件

自然災害及び東京との同時被災リスクの低さ、ワークライフバランスの良さ、豊富な人材供給力といった札幌のポテンシャルに加え、経済面で設定した高性能なオフィス環境を備えたビルへの建替の促進の取組が推進されることにより、企業や人材の集積、企業誘致による新たな雇用の創出へとつながる。

さらに、三側面をつなぐ総合的取組で設定した札幌版スマートシティ発信の取組及び、オープン・イノベーションの促進の取組が推進されることにより、世界に通用する環境先進都市として先進性や、リバブルなまちの魅力をアピールでき、企業や人材の集積へとつながる。

【社会→経済】 都市ブランド力、満足度の向上

KPI	
シティブランドランキング	
現在(2018 年 3 月): 1～3位	2020 年: 1位

社会面で設定した、歩いて回遊しやすいリバブルなまちづくりの取組が推進されることにより、多様な市民や来街者が質の高い都市空間で充実した時間を過ごすことができ、満足度が高まり、都市のブランド力の向上へとつながる。

さらに、三側面をつなぐ総合的取組で設定した札幌版スマートシティ発信の取組が推進されることにより、スマートシティのコンセプトを発信するショーケースや、プロモーションなどを通じて、札幌都心の新たな魅力の発見や観光スポットの創出へとつながる。

■ 社会⇔環境

【社会→環境】 市民、企業の理解と参画の促進

KPI	
指標：指標：フォーラム、勉強会、視察等への年間参加者数	
現在（2018 年 3 月）： 約 200 名	2020 年： 400 名以上

社会面で設定した低炭素で持続可能なまちづくりと SDGs の普及啓発の取組が推進されることにより、市民や企業の取組への理解と参画が促進され、地球環境保全に対する意識の向上や具体的行動へとつながる。

さらに、三側面をつなぐ総合的取組で設定した札幌版スマートシティ発信の取組が推進されることにより、環境に配慮したまちづくりの先進性やモデル性について国内外からの関心や評価が高まり、更なる取組の原動力へとつながる。

【環境→社会】 リバブルで新たな価値を創造するまちへ

KPI	
指標：オープン・イノベーション	
現在（2018 年 3 月）： 勉強会開始	2020 年： １件以上創出

環境面で設定した誘導推進制度構築の取組が推進されることにより、低炭素化の取組をきっかけに、建物やエリアの強靭化、人々の快適性や健康性の向上へとつながる取組効果も同時に創出され、多様な市民や来街者にとって暮らしやすく、過ごしやすいリバブルなまちづくりの実現へとつながる。

さらに、三側面をつなぐ総合的取組で設定したオープン・イノベーション促進の取組が推進されることにより、環境エネルギーをはじめとする分野を超えた関連産業に関わる地域の企業や人材の交流・連携により、新たな価値やサービスが生み出され、地域創生へとつながる。

（4）ステークホルダーとの連携

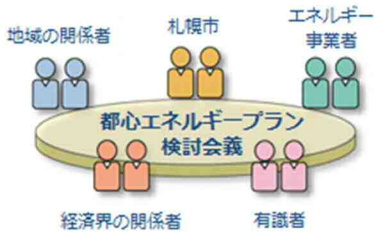
①都心エネルギープラン検討会議

地域の関係者が参画する検討テーブルとして 2015 年 12 月に設置し、都心エネルギーマスタープラン、アクションプランの検討を進めてきた。

専門部会として、誘導推進制度検討部会、面的利用検討部会、地域新電力検討部会、地域イノベーション検討部会を設置している。

2019 年度からは、各種プロジェクトの進行管理を行う協議会へと発展させる予定である。

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
札幌市	総合調整、施策推進
有識者	専門的知見からの助言
エネルギー事業者	総合エネルギー事業実施に向けた検討
ビル事業者	建物更新に向けた検討
まちづくり主体	まちづくり、エリアマネジメントに向けた検討
金融機関	資金調達に関する助言
関係省庁（オブザーバー）	関連政策、制度に関する助言



②地域イノベーション検討部会

都心エネルギープラン検討会議の専門部会として設置し、2018 年３月に第１回会議を開催した。

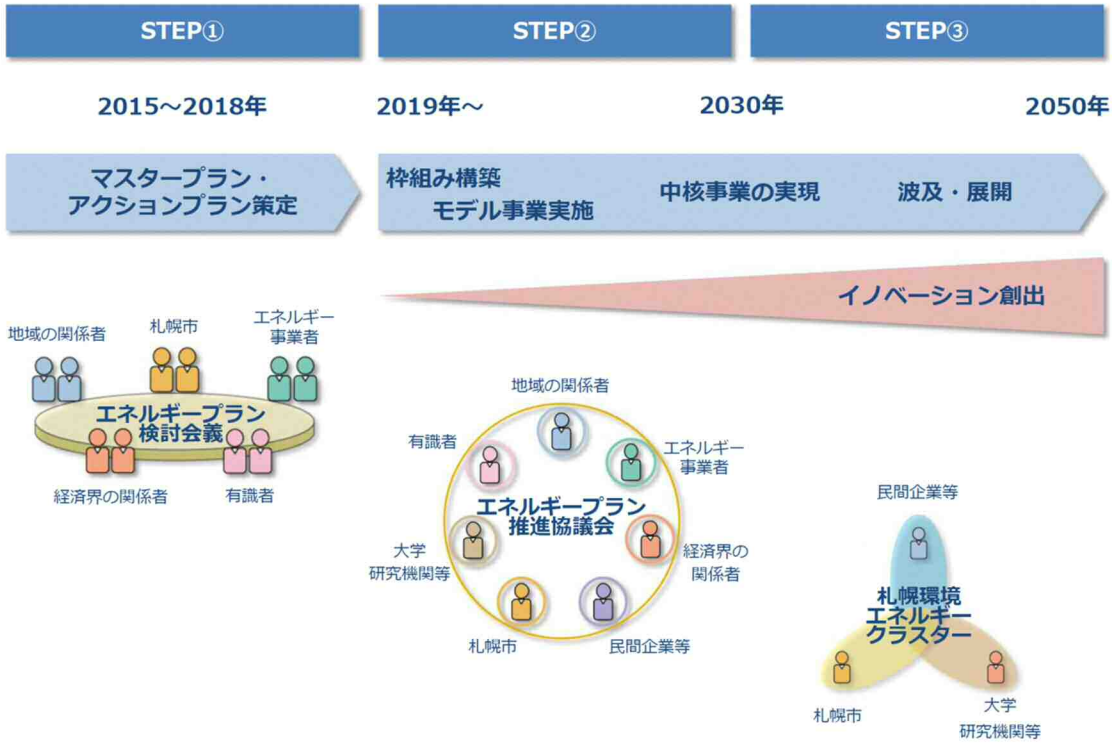
国内外の参考事例を研究しながら、札幌版スマートシティの発信、イノベーションの創出に向けて活動を発展させていく。

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
札幌市	総合調整
デンマーク王国大使館	情報提供、助言
大学	研究との連携の検討
商工会議所	地域の企業との連携の検討
エネルギー事業者	総合エネルギー事業との連携の検討
まちづくり主体	まちづくり、エリアマネジメントとの連携の検討
その他（適宜参画予定）	

（５）自律的好循環

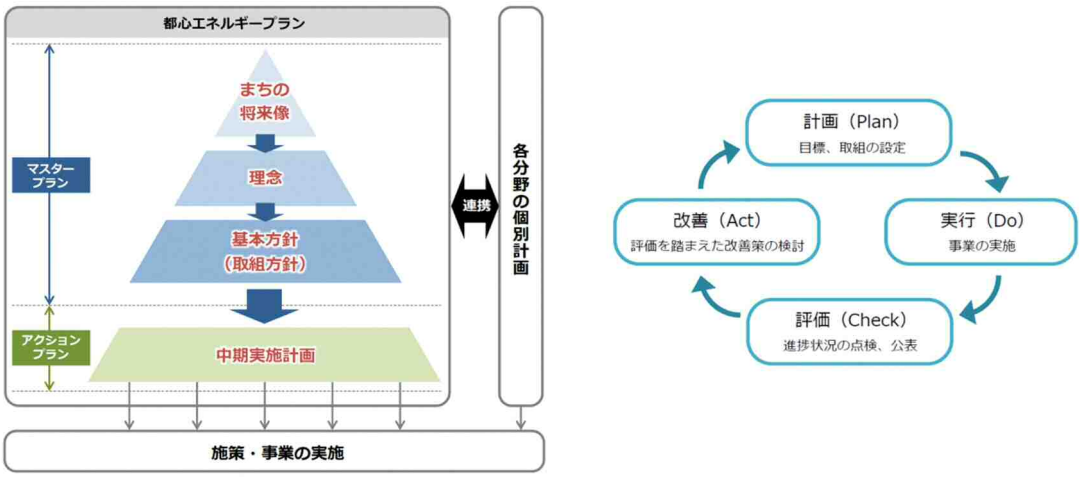
（事業スキーム）

地域の多様な関係者が参画する「都心エネルギープラン検討会議」を協議会に発展させ、まちの更新に合わせて関係者の連携を促しながら継続的、発展的に取組を進める。



（将来的な自走に向けた取組）

建物の更新の動向、技術革新や経済社会情勢の変化などに対応しながら、公共的空間の整備や民間開発と連携して長期的かつ包括的な視点で取組を進めるために、エネルギープランとそれに基づく各種プロジェクトの進行管理と見直しを適宜行う。



（６）普及展開策

札幌都心の低炭素で持続可能なまちづくりは、SDGs の 17 のゴールのうち特にゴール 11 と 17 について高いモデル性を有する取組である。

■ ゴール 11「住み続けられるまちづくり」

・2030 年、その先の 2050 年に向けた持続可能な都市像の提示

・既成市街地のスマートシティ化に向けた枠組み、誘導方策の提示

■ ゴール 17「パートナーシップで目標を達成」

・国内外の先進都市との発信や交流を通じた共通課題の解決手法の提示

・多様な関係者の参画によるイノベーション創出のための場づくりやプロセスの提示

札幌市は、約 300ha の都心部でパリ協定と SDGs の達成モデルを確立し、そのノウハウを他の拠点地域に展開することで市全体へと波及させる。さらに、発信や交流事業を通じて国内外の都市へと波及させることを目指す。

（7）スケジュール

	取組名	2018 年度									2019 年度	2020 年度
		7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
統合	①スマートシティ発信				プロジェクトの検討						発信プログラムの検討	発信プログラムの実施
	②オープンイノベーション促進				先進事例の研究						試行、ノウハウの習得	場づくり、活動実施
経済	①－1 高性能ビルへの建替				建替協議、事業実施等							
	①－2 MICE 施設整備				基本計画、基本設計						実施設計	事業化
社会	②－1 普及啓発				プロジェクトの検討						取組の実施	
	②－2 リバブルなまちづくり				プロジェクトの検討						現況調査・分析	具体的取組の設定
環境	③－1 誘導推進制度				制度素案の検討						制度案の検討	制度制定・実施
	③－2 総合エネルギー事業				事業スキームの検討						事業化検討	事業の実施

札幌市 SDGs 未来都市計画

平成 30 年 8 月　第一版 策定